

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
3つの責任の前提	法令と社会倫理の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ●企業倫理の浸透・定着ならびに内部統制およびリスクマネジメントの実効性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●自律的企業倫理研修等の継続実施 ●海外各拠点のリスクを分析・評価およびリスク対応の継続推進 ●贈収賄防止についての基本方針等の策定・周知による贈収賄防止の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●各組織で自律的企業倫理研修を実施。また、階層別などの各種研修を実施 ●GDPR (EU一般データ保護規則)への対応など重点リスク対応を、本社と海外グループ会社各社が連携して実施 ●贈収賄防止方針・規程・ガイドラインを策定し、贈収賄防止体制を強化
	事業継続のための体制構築	<ul style="list-style-type: none"> ●「災害に強いDNPグループ」づくり ●防災業務計画、BCP（事業継続計画）にもとづく組織、事業場ごとの防災力強化 ●中枢機能確保のための東京・市谷地区震災対策強化 ●災害時広域連携支援体制の構築 ●情報システムの減災対策強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模災害発生時における対策の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・広域災害を想定した拠点間連携支援体制の整備・充実 ・各拠点工場システムに係る柏（千葉県）および市谷地区（東京都）のバックアップ体制強化 ・市谷地区防災機能の強化 ・FMCサービス※の利用拡大 <ul style="list-style-type: none"> ※社外で内線電話が可能となる携帯電話を利用した内線通話サービス ・自宅勤務可能なITサービスの実施 ・データセンター被災時でも必要なITサービスを継続提供できる体制と環境の強化 ●各事業場で、気候変動・地域災害リスクをふまえた防災計画にもとづいた具体的・実践的なリスク低減活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●市谷地区の防災機能について、ビルごとに自立的で、かつ地区として統合的な体制に再整備し、訓練の実施・検証を行う循環を定着。また、この取り組みの各拠点への水平展開を検討 ●ポータルサイトおよび電子メールについて、2拠点で並行稼働する環境を構築し、完全二重化を実現。また、他の業務システムについても冗長化を検討 ●FMCの展開を継続。前年度より2,000台増の12,000台が稼働 ●自宅勤務可能なITサービスの施策を検討 ●風水害対策など、管理基準にもとづき早期予防を実施。また、有事の際への緊急対応について、行動指針を策定してリスク低減

* 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点 テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第1の責任 社会の発展への貢献	【グループビジョンの実現】 「DNPグループビジョン2015」の実現を加速させるための環境整備を推進する	●「グループビジョンの実現」のため、営業活動および生産活動の加速・連携施策(仕組み・制度)を推進	<ul style="list-style-type: none"> ● DNPの市谷地区再開発による部門集約の結果、従来の枠を超えた部門間連携が図られている。市谷地区の「東京アニメセンター in DNPプラザ」では3つの事業部門が連携し、新たな価値の提供につながる取り組みを推進 ● 新しい価値の提供につながる革新的な生産活動に顧客企業とともに取り組んでいる。スイス・SIGコンビブロックグループと合弁会社を設立し、顧客企業の工場にて液体とともに果肉やシリアルなどの固形物を1つのプロセスで充填できる充填システムと紙容器を広めていくことを推進 ● 適地生産化を促進。米国で需要の多い写真プリント事業向けの部材を米国内生産に切り替え 	○

* 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安

○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点 テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第1の責任 社会の発展への貢献	<p>【成長戦略の実現】 人と社会の課題をいち早くとらえ、新しい価値を提供する製品・サービスを生み出し、社会の発展に貢献する</p>	<p>成長戦略の実現に向けた製品・サービス、ビジネスモデル等の開発を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 知とコミュニケーション 文化の発展への貢献や生活者のコミュニケーションを促進し、価値ある情報を安全・安心に、最適なかたちで提供できる新製品・サービスの開発 ● 食とヘルスケア 高齢化社会のなかで、安全で質の高い生活や生涯にわたる健康維持に貢献する新製品・サービスの開発 ● 住まいとモビリティ 生活者の価値観の多様化に対応したパーソナル空間の快適性やスマート社会の実現に寄与する新製品・サービスの開発 ● 環境とエネルギー 地球環境への配慮や省エネ・省資源に寄与する持続可能な社会の実現をめざす新製品・サービスの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報やデータをイラストや図表で視覚的にわかりやすく表現するインフォグラフィックスと、多様な人々にとっての使いやすさを重視したユニバーサルデザインを組み合わせ、多様性を持った多くの人にやさしい表現を提供するデザイン手法「DNPデジタルマーケティング時代のデザインメソッドIGUD」を構築 ● 東京メトロ銀座線内で、席に座りたい妊婦の方と席を譲りたい周囲の乗客をつなぐ「&HAND」の実証実験を実施 ● IoT環境にセキュリティ機能を付与するDNPのサービス「IoST (Internet of Secure Things®) プラットフォーム」を組み込んだ、セキュリティとIoTの利便性を高めるオフィス機器を開発。ICカード技術で安全・安心を付与したオフィス機器により、「働き方の変革」を支援 ● 東京大学との共同研究により、薄型で伸縮自在なスキンディスプレイの開発に成功。スキンセンサーで計測された心電波形を動画表示することで、在宅ヘルスケアへの応用を期待 ● 耐熱性と耐衝撃性を高めたパッケージ「DNP電子レンジ包材 アンタッチスルー」を使用したポッカサッポロフード&ビバレッジの製品が、日本包装技術協会「木下賞」を受賞。環境負荷の低減やフードロスの削減にも貢献 ● 郵船ロジスティクスとの協業により、定温輸送が可能な「DNP多機能断熱ボックス」を使った高品質な国際定温輸送サービスを構築。輸送効率の向上や冷凍機能不要などにより、CO₂排出量を削減。コールドチェーンの確保により、フードロス削減にも貢献 ● 湾曲した大型部品にも最適な電気自動車向け曲面樹脂ガラスを開発。CO₂排出量の削減や電気自動車シフトへの対応に向けた、自動車車体の軽量化に貢献 ● 国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共同で、橋梁のひずみ分布をモニタリングするセンサーシート「フレキシブル面パターンセンサー」を開発。交通インフラの劣化状況をセンサーでチェックすることで、より安全・安心な移動に貢献 	○

※ 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第1の責任 社会の発展への貢献	海外展開を促進する組織の構築	●新たな海外戦略にもとづいた組織体制の構築を推進	●インドに既存事業以外の駐在員を置くなど、アジアの経済発展に貢献する体制構築	○
第2の責任 人類の尊厳と多様性の尊重	人権に関する国際規範や動向をふまえ、マネジメントの仕組みを検討・構築。さまざまな機会を通じて社員やサプライヤーの理解・浸透を促進	●人権デューデリジェンスの運用方法検討 ●リスク調査の分析結果から、特定リスクの低減施策を実施 ●階層別集合研修などで人権リスク課題の重点教育を継続	●人権方針の策定や人権デューデリジェンスの実施に向けた検討を実施 ●サプライチェーンリスクを低減するため、マネジメントを強化。CSR調達マネジメントを海外拠点に拡大 ●階層別および専門スタッフ研修において、人権などのサプライチェーンリスクについての教育を実施	○
	多様な人財の雇用促進 ●女性活躍推進 ●障がい者の雇用促進 ●非本工・シニアスタッフ活躍推進 ●日本国籍以外の雇用促進	●女性活躍推進法にもとづく行動計画に沿った施策の実行 (行動計画: 2019年度末時点: 女性管理職数倍増) ●障がい者の職域開発、採用選考の通年実施などにより、障がい者法定雇用率2.2%以上を達成	●女性の管理職登用やリーダー層輩出に向けた各種研修を実施: 次世代女性リーダー研修(35名)、ダイバーシティ推進リーダー研修(18名)、若手女性社員ステップアップ・プログラム(146名)、部下育成のためのキャリア形成支援研修(134名) ●ライフイベントを含む中長期的なキャリア形成支援に向けたワークショップ(84名)を実施 ●障がい者雇用率: 2.06	○
	グローバル社会に貢献できる社内人財育成強化	●「グローバル研修制度」と、新たに開始する「早期グローバル人財育成研修」とを組み合わせ、若手人財の育成を強化	●グローバル人材の計画的な育成・確保を目的に「早期グローバル人財育成研修」を開始。16名を選抜し、3ヶ月間の海外研修を含む1年間のプログラムを実施	○

* 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安 ○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点 テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第2の責任 安全で活力ある職場の実現	人類の尊厳と多様性の尊重 途上国の生産者の貧困解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● フェアトレード認証製品の社内消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレードコーヒーの年間提供総数10万杯 ・フェアトレード認証製品の社内販売品目拡大 ● 社内外へのフェアトレードの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> ・社内消費の知見を活かし、社外パートナーと協働した普及促進活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● フェアトレード認証コーヒー:2006年からの累計提供数が100万杯を達成 ● フェアトレード認証アイスクリーム:社内販売を2拠点に拡大 ● フェアトレード認証製品の社内消費に取り組む4社(DNP、NTTデータ、コニカミノルタジャパン、日本郵船)の共催(協力:NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパン、JICA)で、フェアトレード普及に向けたワークショップを開催。社会人やSDGs推進に係る関係省庁の担当者など50名が参加 	○
	経営理念の実現を担う人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな目標管理制度および人事考課制度の理解・活用を促進 ● 社会課題解決をテーマとした研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標管理制度の実効性を高め、マネジメントの変革につなげていくことを目的に、グループの全管理職を対象に研修を実施(約2,000名) ● 各部門の目標管理制度推進スタッフへの教育・ワークショップを実施 ● SDGsに関する技術セミナー(約50名)を実施 	○
	社会環境の変化に柔軟・迅速に対応するための「働き方の変革」の実践と組織の業績や活力の源になる「一人ひとりの働きがい」を高める諸施策展開	<ul style="list-style-type: none"> ● 各組織で「働き方の変革」実行計画にもとづく活動を継続 ● 全員参画の職場単位活動の充実と、全社員の有給休暇取得の促進 ● 介護両立支援、男性育児参加促進等諸施策の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「働き方の変革」実効計画書にもとづく活動を各組織で継続。労使による時間資源有効活用プロジェクトにて進捗を確認(2回) ● 「働き方の変革」実態調査を実施し、各組織に分析結果をフィードバック。有給休暇取得率50.8% ● 仕事と介護の両立支援セミナーや介護に関する個別相談会を実施。また、育児・介護休業法改正にあわせて、男性の育児休業促進パンフレットを改定し、周知・啓発 	○

* 目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安

○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点 テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第2の責任	安全で活力ある職場の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 機械災害撲滅を最重点施策として、社内設備安全規格による設備安全対策の推進、設備安全教育の拡充 ● ストレス度チェックの結果にもとづいた、各事業場での自律的取り組み推進の仕組みを構築 ● 第1回健康教育モデル事業の結果をふまえ、より効果的な内容での第2回健康教育モデル事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産設備の高リスク部位の対策完了。また、専門知識を有し、各事業場の安全活動のリーダーシップがとれる人財育成を目的とした管理職・スタッフ向け設備安全教育を計6回(164名)実施 ● ストレスチェックの組織分析結果にもとづき、各事業場で職場環境改善に関する実行計画を策定し、「働き方の変革」の職場単位活動と一体化する仕組みを構築 ● 第1回健康教育モデル事業の結果をふまえ、参加者230名を対象に、「気づき」「活動」「効果確認」と「取り組み改善」の各ステージにおけるサポートを実施 	○
	製品・サービスと品質の安全性	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大品質事故および製品の安全性に係る事故の未然防止徹底のため、品質保証と製品安全の全社管理体制の強化と、品質および製品の安全性向上に向けた部門横断の取り組みを強化 ● 事業部横断型の現場実践会の継続実施 ● 新規事業における品質や安全性の向上に向け、品質システム検査を通じて、開発段階からの取り組みを強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大品質事故および製品の安全性に係る事故のルールを集約し、顧客視点で見直した上で、全社規程「品質保証・製品安全規程」に反映。グループ全体へ周知 ● 事業部横断型の現場実践会を継続実施(69回) ● 新規事業における品質や安全性の向上について、開発・設計段階で、使用品質を想定したリスクアセスメントやデザインレビューでの妥当性評価を盛り込み、全社ルール化。また、品質システム検査を主要工場にて実施(70回) 	○
	情報セキュリティの確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報セキュリティの向上と効率的で生産性の高い働き方の両立を目指す ● グローバル化に対応するため、情報セキュリティ・マネジメントを各國のルールにのっとり展開 ● ネットワークセキュリティリスクを認識し、適切な対策を進める ● 個人情報保護の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内外でのセキュアな業務遂行のため、PCシンクライアント端末導入を推進 ● オフィス環境の革新とレスペーパー※の推進 ※情報の伝達・保管の電子化を進める環境整備を行い、紙の利用量を削減すること ● 海外グループ会社の情報セキュリティ・マネジメント推進のため、各國語版教育ツールを拡充して教育を実施 ● ネットワークセキュリティ対策の周知、教育のレベルアップ ● 個人情報保護法改正、JISQ15001改正に対応した社内ルール整備 	○

※目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

評価の目安

○:目標を達成した △:目標達成に至らなかつたため、次年度も継続 ×:取り組みが不十分

重点テーマ*	中期目標	2017年度目標	2017年度実績	評価
第2の責任 社会的責任を通じた サプライチェーンの推進	企業およびその活動基盤である社会の持続的な成長のため、社会適合性をサプライチェーン全体で高めるべく、DNPと取引先がCSRの重要性を理解し、「CSR調達ガイドライン」にのっとった誠実な行動を実践	<ul style="list-style-type: none"> ●紛争鉱物に関するサプライヤー調査の実施・報告 ●CSR調達ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ・主要サプライヤーを対象に遵守状況調査および対話を実施 ・業務委託先への遵守状況調査の対象先拡大 ・CSR調達の海外拠点への取り組み強化 ●印刷・加工用紙調達ガイドライン <ul style="list-style-type: none"> ・主要サプライヤーを対象に対話を実施し、ガイドライン適合を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ●紛争鉱物に関するサプライヤー調査を実施・報告 ●主要サプライヤーを対象にCSR調達ガイドライン説明会を実施(102社・136名)。社会動向などガイドライン改定の背景を説明し、各社の取り組みを要請。また、遵守状況調査の準備を実施 ●CSR調達の適用範囲を海外拠点とそのサプライヤーおよび業務委託先に拡大。ガイドラインについて社内外に周知を図るとともに、主要サプライヤー130社の遵守状況を調査し、分析・評価を実施 ●印刷・加工用紙調達ガイドラインについて、27社に対してアンケートと面談を実施し、ガイドラインに適合していることを確認 	○
	<p>持続可能な社会の実現に寄与する社会貢献活動の社会的インパクトの増大</p> <ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動重点テーマ推進 (2019年度まで) ●グループプログラム：社員体験率 2.5%・1,000名 ●拠点プログラム：実施率100% 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループプログラムの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・社員参加数：単年度200名、累計574名 ・全国拠点への展開を継続実施 ●事業部・グループ会社の活動実態を把握・分析し、次年度以降の活動強化に向けた戦略およびフレームワークの策定 	<ul style="list-style-type: none"> ●社員参加数：単年度290名、累計690名 ●全国の社員が参加できる在宅プログラム2件を新設 ●重点テーマとフレームワークの見直しを実施 	○
第3の責任 情報の適正な開示	ステークホルダーから求められる情報を適時・適切に提供することで、企業の透明性を高め、社会から信頼される会社としての基盤を確立	<ul style="list-style-type: none"> ●事業活動が社会に与える正と負の影響に関する情報を、適時・適切に開示 ●財務・非財務情報を組み合わせた自社の価値創造プロセスの情報開示に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> ●コーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードにもとづく機関投資家との建設的対話を積極的に実施 ●フェア・ディスクロージャー・ルールをふまえ、法令にもとづく一貫した情報開示や、機関投資家との建設的対話の促進などに向けた体制を強化 ●ESGへの取り組みとその情報開示が評価され、各種SRIインデックスやGPIF*が採用した3つのESG指数に選定 ※GPIF：年金積立金管理運用独立行政法人 ●“統合思考”にもとづく企業活動へのシフトに取り組み、その結果を開示する“統合報告”の実施決定 	○

※目標設定時点の旧重点テーマ

2017年度CSRマネジメント報告

環境活動目標・実績一覧

評価基準

◎:目標を大幅に上回る成果があった ○:目標を達成した、または順調に推移
△:積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×:取り組みが不十分

重点テーマ*	環境テーマ	2020年度までの目標	2017年度実績		評価
環境保全と持続可能な社会の実現 第2の責任	GHG排出量削減	GHG排出量を2005年度比10%削減、2030年度までに20%削減 (海外を含む)	2005年度排出量 1,110千トン	2005年度比 19.6%減	◎
			2017年度排出量 892千トン		
	輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位を毎年1%削減し、2010年度比10%削減	2010年度原単位 1.61kℓ/億円	2010年度比 8.7%減	○
			2017年度原単位 1.47kℓ/億円		
	揮発性有機化合物(VOC)排出量削減	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減	2010年度排出量 6,729トン	2010年度比 28.2%減	○
			2017年度排出量 4,831トン		
	産業廃棄物削減	海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により可能な限りの削減を図る	DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼動を継続		
			2010年度原単位 4.24トン/億円	2010年度比 19%減	○
	水使用量削減	水使用量売上単位を2010年度比25%削減(海外を含む)	2017年度原単位 3.43トン/億円		
			2015年度最終処分場利用率 0.06%	ゼロエミッションを維持	◎
	環境配慮製品・サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成	2017年度最終処分場利用率 0.04%		
			2010年度水使用量原単位 10.8m³/百万円	2010年度比 34%削減	◎
	環境保全	大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持 敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2017年度水使用量原単位 7.1m³/百万円		
			2015年度売上高 5,708億円	2015年度比 5.0%増	○
	オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上	2017年度古紙分別回収率 80.9%		◎

* 目標設定時点の旧重点テーマ